

2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社マルク 上場取引所 東
 コード番号 7056 URL <http://maruc-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 順哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 片山 正人 (TEL) 089(911)1047
 定時株主総会開催予定日 2019年11月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2019年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	302	18.5	5	-	17	439.2	10	25.0
2018年8月期	255	12.8	△7	-	3	-	8	-

(注) 包括利益 2019年8月期 10百万円(282.9%) 2018年8月期 2百万円(47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	18.00	-	50.9	16.8	1.8
2018年8月期	28.41	-	126.1	3.5	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 -百万円 2018年8月期 -百万円

- 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	111	26	24.0	44.39
2018年8月期	101	15	15.6	26.39

(参考) 自己資本 2019年8月期 26百万円 2018年8月期 15百万円

- 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	8	△0	△4	38
2018年8月期	1	△0	4	35

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	342	13.3	△6	-	0	△97.6	0	△97.4	0.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	600,000株	2018年8月期	600,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期	－株	2018年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	600,000株	2018年8月期	304,110株

(注) 当社は、2019年1月7日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。
このため、当連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、堅調な雇用・所得情勢などを受け緩やかに回復しておりますが、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費税増税による影響も懸念され、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援A型事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラ余戸教室」を2019年6月に開設する等、将来に向けたサービス提供範囲の拡大を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は302,264千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は5,462千円（前年同期は営業損失7,211千円）、経常利益は17,897千円（前年同期比439.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,798千円（前年同期比25.0%増）となりました。

なお、当社グループは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、94,519千円（前連結会計年度末は、79,894千円）となり14,625千円増加しました。売掛金が8,240千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16,495千円（前連結会計年度末は、21,609千円）となり5,114千円減少しました。繰延税金資産が4,812千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、56,899千円（前連結会計年度末は52,840千円）となり4,059千円増加しました。未払金が6,476千円、未払費用が2,915千円増加したものの、未払消費税等が6,753千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、27,484千円（前連結会計年度末は、32,830千円）となり5,346千円減少しました。長期借入金が5,346千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、26,631千円（前連結会計年度末は、15,832千円）となり10,798千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益10,798千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,175千円増加し、38,640千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16,559千円、未払金の増加額6,476千円、未払費用の増加額2,915千円等を計上したものの、売上債権の増加額8,797千円等を計上したことにより、8,203千円のプラス（前年同期は1,966千円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 793 千円等により、180 千円のマイナス（前年同期は 560 千円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 10,000 千円、長期借入金の返済による支出 14,848 千円により、4,848 千円のマイナス（前年同期は 4,621 千円のプラス）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障害者雇用に対して関心が高まっていることから、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、段階的な消費税率の引き上げによる景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況下、当社グループとしましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことに加え、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。上記のことから、2020年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 341,670 千円、営業損失 6,138 千円、経常利益 431 千円、親会社株主に帰属する当期純利益 284 千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,465	38,940
売掛金	44,189	52,429
その他	239	3,149
流動資産合計	79,894	94,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,584	6,235
その他(純額)	778	382
有形固定資産合計	7,363	6,618
投資その他の資産		
長期前払費用	4,250	3,651
繰延税金資産	6,697	1,884
その他	3,297	4,340
投資その他の資産合計	14,245	9,877
固定資産合計	21,609	16,495
資産合計	101,503	111,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,358	14,856
未払金	18,390	24,867
未払費用	12,963	15,878
未払法人税等	374	927
未払消費税等	6,753	-
その他	-	369
流動負債合計	52,840	56,899
固定負債		
長期借入金	32,830	27,484
固定負債合計	32,830	27,484
負債合計	85,670	84,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	△4,167	6,631
株主資本合計	15,832	26,631
純資産合計	15,832	26,631
負債純資産合計	101,503	111,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	255,071	302,264
売上原価	177,416	192,188
売上総利益	77,655	110,075
販売費及び一般管理費	84,866	104,613
営業利益又は営業損失(△)	△7,211	5,462
営業外収益		
受取利息	0	15
助成金収入	10,219	23,167
その他	712	1,903
営業外収益合計	10,933	25,086
営業外費用		
支払利息	402	664
上場関連費用	-	11,000
雑損失	-	986
営業外費用合計	402	12,650
経常利益	3,319	17,897
特別利益		
保険解約益	-	1,661
固定資産受贈益	1,829	-
特別利益合計	1,829	1,661
特別損失		
役員退職慰労金	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前当期純利益	5,149	16,559
法人税、住民税及び事業税	374	948
法人税等調整額	1,953	4,812
法人税等合計	2,328	5,760
当期純利益	2,820	10,798
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,818	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,639	10,798

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	2,820	10,798
包括利益	2,820	10,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,639	10,798
非支配株主に係る包括利益	△5,818	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	10,000	△12,139	△2,139	12,151	10,012
当期変動額					
新株の発行	10,000		10,000		10,000
親会社株主に帰属する当期 純利益		8,639	8,639		8,639
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△666	△666		△666
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△12,151	△12,151
当期変動額合計	10,000	7,972	17,972	△12,151	5,820
当期末残高	20,000	△4,167	15,832	-	15,832

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	20,000	△4,167	15,832	15,832
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期 純利益		10,798	10,798	10,798
当期変動額合計	-	10,798	10,798	10,798
当期末残高	20,000	6,631	26,631	26,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,149	16,559
減価償却費	1,824	1,538
受取利息	△0	△15
支払利息	402	664
保険解約益	-	△1,661
固定資産受贈益	△1,829	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,162	△8,797
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,790	598
未払金の増減額 (△は減少)	2,405	6,476
未払費用の増減額 (△は減少)	0	2,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,487	△6,753
その他	129	△2,276
小計	2,615	9,248
利息の受取額	0	15
利息の支払額	△402	△664
法人税等の支払額	△246	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	8,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△300
生命保険解約による収入	-	1,661
有形固定資産の取得による支出	-	△793
その他	△560	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△18,378	△14,848
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△7,000	-
株式の発行による収入	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,621	△4,848
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	6,027	3,175
現金及び現金同等物の期首残高	29,437	35,465
現金及び現金同等物の期末残高	35,465	38,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	26円39銭	1株当たり純資産額	44円39銭
1株当たり当期純利益	28円41銭	1株当たり当期純利益	18円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,639	10,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,639	10,798
普通株式の期中平均株式数(株)	304,110	600,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。